

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,005,512	固定負債	32,620,927
有形固定資産	104,361,852	地方債	28,688,738
事業用資産	50,007,284	長期未払金	-
土地	19,520,656	退職手当引当金	3,836,070
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	65,372,346	その他	96,119
建物減価償却累計額	△ 38,067,585	流動負債	2,781,110
工作物	8,522,555	1年内償還予定地方債	2,434,050
工作物減価償却累計額	△ 5,514,953	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	248,912
航空機	-	預り金	51,710
航空機減価償却累計額	-	その他	46,438
その他	-	負債合計	35,402,037
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	174,266	固定資産等形成分	118,129,454
インフラ資産	52,421,059	余剰分（不足分）	△ 31,326,526
土地	11,215,681		
建物	831,155		
建物減価償却累計額	△ 144,620		
工作物	123,584,219		
工作物減価償却累計額	△ 84,204,597		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,139,221		
物品	3,686,860		
物品減価償却累計額	△ 1,753,351		
無形固定資産	49,771		
ソフトウェア	49,771		
その他	-		
投資その他の資産	8,593,888		
投資及び出資金	892,761		
有価証券	170,650		
出資金	112,066		
その他	610,045		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	425,646		
長期貸付金	91,734		
基金	7,231,951		
減債基金	-		
その他	7,231,951		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,203		
流動資産	9,199,453		
現金預金	3,959,364		
未収金	132,375		
短期貸付金	13,338		
基金	5,110,604		
財政調整基金	4,387,135		
減債基金	723,469		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,228		
資産合計	122,204,965	純資産合計	86,802,928
		負債及び純資産合計	122,204,965

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	31,917,716
業務費用	16,118,430
人件費	4,319,073
職員給与費	3,125,421
賞与等引当金繰入額	248,912
退職手当引当金繰入額	283,743
その他	660,996
物件費等	11,415,103
物件費	6,321,438
維持補修費	412,649
減価償却費	4,681,016
その他	-
その他の業務費用	384,255
支払利息	116,136
徴収不能引当金繰入額	39,720
その他	228,399
移転費用	15,799,286
補助金等	6,984,013
社会保障給付	6,961,967
他会計への繰出金	1,822,296
その他	31,011
経常収益	628,373
使用料及び手数料	327,420
その他	300,953
純経常行政コスト	31,289,343
臨時損失	1,384,580
災害復旧事業費	-
資産除売却損	614,054
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	770,526
臨時利益	19,882
資産売却益	8,311
その他	11,571
純行政コスト	32,654,042

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	88,275,334	120,798,282	△ 32,522,948
純行政コスト (△)	△ 32,654,042		△ 32,654,042
財源	30,138,336		30,138,336
税収等	20,202,735		20,202,735
国県等補助金	9,935,601		9,935,601
本年度差額	△ 2,515,705		△ 2,515,705
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,712,127	3,712,127
有形固定資産等の増加		1,729,401	△ 1,729,401
有形固定資産等の減少		△ 6,086,954	6,086,954
貸付金・基金等の増加		4,171,094	△ 4,171,094
貸付金・基金等の減少		△ 3,525,667	3,525,667
資産評価差額	285	285	
無償所管換等	1,043,013	1,043,013	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,472,407	△ 2,668,828	1,196,422
本年度末純資産残高	86,802,928	118,129,454	△ 31,326,526

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,914,752
業務費用支出	11,115,466
人件費支出	4,043,108
物件費等支出	6,735,065
支払利息支出	116,136
その他の支出	221,157
移転費用支出	15,799,286
補助金等支出	6,984,013
社会保障給付支出	6,961,967
他会計への繰出支出	1,822,296
その他の支出	31,011
業務収入	30,171,366
税収等収入	20,325,216
国県等補助金収入	9,238,131
使用料及び手数料収入	327,721
その他の収入	280,297
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	3,256,616
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,719,343
公共施設等整備費支出	1,714,810
基金積立金支出	1,008,852
投資及び出資金支出	42,969
貸付金支出	2,952,712
その他の支出	-
投資活動収入	4,056,790
国県等補助金収入	697,468
基金取崩収入	366,152
貸付金元金回収収入	2,970,839
資産売却収入	22,331
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,662,553
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,392,189
地方債償還支出	2,345,752
その他の支出	46,438
財務活動収入	1,939,600
地方債発行収入	1,939,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 452,589
本年度資金収支額	1,141,473
前年度末資金残高	2,766,181
本年度末資金残高	3,907,654
前年度末歳計外現金残高	48,673
本年度歳計外現金増減額	3,036
本年度末歳計外現金残高	51,710
本年度末現金預金残高	3,959,364

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等……………会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上して

います。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	4.6	%
将来負担比率	—	%

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
- | | |
|------------|------|
| 利子補給に係るもの | － 千円 |
| P F Iに係るもの | － 千円 |

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|-----------------|--------------|
| 繰越事業に係る将来の支出予定額 | |
| 繰越事業に係る将来の支出予定額 | |
| 繰越事業に係る将来の支出予定額 | |
| (一般会計) | 7,856 千円 |
| 繰越明許費 | |
| (一般会計) | 1,850,218 千円 |
| 事故繰越額 | |
| (一般会計) | － 千円 |

- (7) 過年度の修正事項
- 過年度の有形固定資産の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行って
います。この修正により、本年度の貸借対照表において、有形固定資産が 273,814 千円
増加し、行政コスト計算書において臨時損失が 769,199 千円、純資産変動計算書にお
いて無償所管換等が 1,043,013 千円計上されています。

2. 貸借対照表に係る事項

- (1) 減債基金に係る積立不足額

－ 千円

- (2) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

- (3) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、市にお
いて不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需
要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 31,122,789 千円のうち、臨時財政対策債の当期
末残高は 12,360,661 千円となっております。

- (4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政
需要額に含まれることが見込まれる金額

17,294,370 千円

(5) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.	標準財政規模	19,096,812	千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,387,967	千円
ハ.	将来負担額	43,649,352	千円
ニ.	充当可能基金額	13,021,653	千円
ホ.	特定財源見込額	3,763,273	千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	30,379,649	千円

(6) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

142,556 千円

3. 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

2,352,899 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	38,933,938 千円	35,026,284 千円
繰越金に伴う差額	△2,766,181 千円	－千円

資金収支計算書 36,167,757 千円 35,026,284 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	3,256,616	千円
減価償却費	△4,681,016	千円
減損損失	—	千円
徴収不能引当金の増減額	21,085	千円
退職手当引当金の増減額	△283,743	千円
賞与引当金の増減額	7,778	千円
未収金の増減額	△163,986	千円
固定資産除売却損益	△605,743	千円
資本的国県等補助金等	697,468	千円
未払費用の増減額	—	千円
その他の資産・負債の増減額	△764,164	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△2,515,705	千円

(4) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

調査判明 273,814 千円

【様式第5号】
附属明細書

自治体名:真岡市 一般会計等
 年度:令和3年度

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	97,965,218,149	1,937,678,580	6,313,074,158	93,589,822,571	43,582,538,265	1,776,023,533	50,007,284,306
土地	19,593,249,436	5,923,600	78,517,170	19,520,655,866			19,520,655,866
立木竹	-	-	-	-			-
建物	69,851,057,243	1,583,593,700	6,062,305,260	65,372,345,683	38,067,585,494	1,585,879,572	27,304,760,189
工作物	8,466,628,470	65,004,280	9,077,728	8,522,555,022	5,514,952,771	190,143,961	3,007,602,251
船舶	-	-	-	-			-
浮標等	-	-	-	-			-
航空機	-	-	-	-			-
その他	-	-	-	-			-
建設仮勘定	54,283,000	283,157,000	163,174,000	174,266,000			174,266,000
インフラ資産	135,425,862,179	1,436,495,795	92,081,600	136,770,276,374	84,349,217,402	2,492,533,019	52,421,058,972
土地	11,068,242,722	153,362,058	5,923,600	11,215,681,180			11,215,681,180
建物	796,289,650	34,865,600	-	831,155,250	144,620,343	27,888,377	686,534,907
工作物	123,042,810,866	541,407,900	-	123,584,218,766	84,204,597,059	2,464,644,642	39,379,621,707
その他	-	-	-	-			-
建設仮勘定	518,518,941	706,860,237	86,158,000	1,139,221,178			1,139,221,178
物品	3,639,339,954	95,764,765	48,244,625	3,686,860,094	1,753,351,079	393,532,672	1,933,509,015
合計	237,030,420,282	3,469,939,140	6,453,400,383	234,046,959,039	129,685,106,746	4,662,089,224	104,361,852,293

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,337,175,342	27,912,964,252	1,269,091,409	2,180,091,901	1,709,047,379	1,029,428,395	11,569,485,628	50,007,284,306
土地	2,349,857,961	11,698,921,119	577,556,086	767,031,201	444,430,824	61,555,001	3,621,303,674	19,520,655,866
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,969,429,635	14,888,045,909	676,552,651	1,395,944,858	1,148,793,419	107,263,148	7,118,730,569	27,304,760,189
工作物	13,172,746	1,308,936,224	14,982,672	17,115,842	97,838,136	860,610,246	694,946,385	3,007,602,251
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,715,000	17,061,000			17,985,000		134,505,000	174,266,000
インフラ資産	47,042,838,760	4,167,200,047	2,397,600	613,751,207	583,519,162	-	11,352,196	52,421,058,972
土地	8,058,214,160	2,302,389,633		498,208,909	345,516,282		11,352,196	11,215,681,180
建物	160,010,754	526,524,152			1			686,534,907
工作物	37,993,829,732	1,172,893,198	2,397,600	115,542,298	94,958,879			39,379,621,707
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	830,784,114	165,393,064			143,044,000			1,139,221,178
物品	23,275,569	833,523,515	14,288,263	262,631,420	28,351,219	133,974,285	637,464,744	1,933,509,015
合計	51,403,289,671	32,913,687,814	1,285,777,272	3,056,474,528	2,320,917,760	1,163,402,680	12,218,302,568	104,361,852,293

③投資及び出資金の明細

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和3年度

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
常陽銀行株式	60,287	256	15,433,472	50	3,014,350	12,419,122	
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ株式	4,800	760	3,649,440	50	240,000	3,409,440	
㈱みずほフィナンシャルグループ株式	6,959	1,567	10,904,753	50	347,950	10,556,803	
合計	72,046	2,583	29,987,665	150	3,602,300	26,385,365	0

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
真岡市水道事業会計	610,045,000	14,153,050,598	5,474,058,214	8,678,992,384	6,674,172,212	9.14%	793,293,272		
真岡市土地開発公社出資金	5,000,000	78,188,707	0	78,188,707	5,000,000	100.00%	78,188,707		5,000,000
公益財団法人真岡市農業公社出資金	20,000,000	31,322,777	212,046	31,110,731	30,000,000	66.67%	20,740,487		20,000,000
もおか鬼怒公園開発株式会社株式	82,000,000	2,689,669,421	2,093,839,171	595,830,250	100,000,000	82.00%	488,580,805		
合計	717,045,000	16,952,231,503	7,566,109,431	9,384,122,072	6,809,172,212		1,380,803,271	0	25,000,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
栃木県農業信用基金協会出資金	13,090,000	201,130,376,098	192,436,200,090	8,694,176,008	4,848,150,000	0.27%	23,474,266		13,090,000	13,090,000
地方公営企業等金融機構出資金	6,300,000	24,834,865,000,000	24,466,761,000,000	368,104,000,000	16,802,000,000	0.04%	139,685,291		6,300,000	6,300,000
栃木県信用保証協会出資金	17,818,000	662,653,507,139	615,871,051,346	46,782,455,793	4,867,756,000	0.97%	171,243,135		17,818,000	17,818,000
栃木県農業後継者育成基金出資金	13,382,000			0		0.00%	0		13,382,000	13,382,000
公益財団法人栃木県産業振興センター高度技術振興協会出資金	20,000,000	9,792,397,375	8,193,097,405	1,599,299,970	1,105,000,000	1.81%	28,946,606		20,000,000	20,000,000
公益財団法人栃木県国際交流協会出資金	2,478,000	400,587,860	66,366,014	334,221,846	298,000,000	0.83%	2,779,200		2,478,000	2,478,000
公益財団法人栃木県シルバー人材センター連合会出資金	320,000	142,574,899	76,920,011	65,654,888	30,000,000	1.07%	700,319		320,000	320,000
社会福祉法人とちぎ健康福祉協会出資金	880,000	9,524,756,432	1,761,642,341	7,763,114,091	131,929,000	0.67%	51,781,946		880,000	880,000
公益財団法人栃木県環境保全公社出資金	64,000	41,080,207	6,134,809	34,945,398	30,000,000	0.21%	74,550		64,000	64,000
公益財団法人栃木県農器移植推進協会出資金	3,684,000	320,359,555	5,845,490	314,514,065	311,499,283	1.18%	3,719,655		3,684,000	3,684,000
公益社団法人栃木県観光物産協会出資金	620,000	786,342,000	149,407,476	636,934,524	382,310,000	0.16%	1,032,930		620,000	620,000
公益財団法人栃木県建設総合技術センター出資金	239,000	2,711,159,745	685,592,583	2,025,567,162	55,000,000	0.43%	8,802,010		239,000	239,000
公益財団法人栃木県暴力追放県民センター出資金	4,191,000	607,265,080	6,979,643	600,285,437	589,001,776	0.71%	4,271,288		4,191,000	4,191,000
宇都宮ケーブルテレビ株式会社出資金	4,000,000			0		0.00%	0		4,000,000	4,000,000
真岡鐵道株式会社株式	33,500,000	370,161,982	224,485,265	145,676,717	250,000,000	13.40%	19,520,680	13,979,320	19,520,680	
㈱とちぎ産業交流センター株式	39,091,417			0		0.00%	0		39,091,417	
真岡信用組合株式	50,000			0		0.00%	0		50,000	
合計	159,707,417	25,723,345,568,372	25,286,244,722,473	437,100,845,899	29,500,846,059		456,031,877	13,979,320	145,728,097	87,066,000

④基金の明細

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和3年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	(単位:円)	
					合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,387,135,000				4,387,135,000	4,387,135,000
市債管理基金	723,469,000				723,469,000	723,469,000
庁舎建設基金	3,238,421,000				3,238,421,000	3,238,421,000
お祭り基金	91,630,000				91,630,000	91,630,000
公共施設整備基金	1,952,842,000				1,952,842,000	1,952,842,000
学校施設整備基金	526,789,000				526,789,000	526,789,000
奨学基金	50,817,000				50,817,000	50,817,000
社会福祉基金	98,620,000				98,620,000	98,620,000
土地開発基金	300,000,000				300,000,000	300,000,000
中村中、小学校体育奨励基金		100,000			100,000	100,000
元親文庫維持管理基金	7,275,000				7,275,000	7,275,000
ふるさと基金	100,242,000				100,242,000	100,242,000
工業振興基金	718,325,000				718,325,000	718,325,000
教育基金	20,348,000				20,348,000	20,348,000
森林環境基金	4,570,000				4,570,000	4,570,000
収入印紙等購入基金	2,888,000			1,112,000	4,000,000	4,000,000
まちづくり基金	80,002,000				80,002,000	80,002,000
いちごザミット基金	9,648,000				9,648,000	9,648,000
新型コロナウイルス感染症金融対策資金利子補給基金	28,322,000				28,322,000	28,322,000
					0	0
合計	12,341,343,000	100,000	0	1,112,000	12,342,555,000	12,342,555,000

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
入学資金貸付金	0	0
修学資金貸付金	73,811,000	0
地域公民館建設基金貸付金	15,402,800	0
真岡市商工振興資金原資預託金	0	0
商店会共同事業特別資金 預託金	0	0
もおか鬼怒公園開発経営対策貸付金	0	0
真岡市土地区画整理事業運営資金貸付金	0	0
保留地購入資金預託金	0	0
シルバー人材センター運営資金貸付金	0	0
勤労者宅地及び住宅資金預託金	0	0
新型コロナウイルス緊急対策資金 預託金	0	0
新型コロナウイルス緊急支援奨学金貸付金	2,520,000	0
合計	91,733,800	0

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和3年度

(単位:円)

短期貸付金		(参考) 貸付金計
貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
0	0	0
13,338,000	0	87,149,000
0	0	15,402,800
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	2,520,000
		0
		0
		0
13,338,000	0	105,071,800

⑥長期延滞債権の明細

自治体名:真岡市 一般会計等

年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
市民税(個人)	102,767,581	12,558,198
市民税(法人)	1,861,700	92,154
固定資産税	191,948,387	25,605,915
軽自動車税	16,039,697	1,631,237
入湯税	1,649,000	0
都市計画税	19,331,161	2,592,309
児童福祉費負担金	132,000	14,203
保健衛生費負担金	18,461,100	0
労働諸費負担金	5,931,800	0
総務管理使用料	948,221	0
住宅使用料	2,821,220	104,385
土地売払収入	1,400,000	0
修学資金	6,291,500	0
雑入(井頭温泉熱源設備等分割納付金)	924,000	0
雑入(社会福祉課・生活保護)	52,232,689	5,604,568
雑入(建設課・市営住宅損害賠償)	1,194,620	0
雑入(子ども家庭課・児童手当返還金)	1,262,250	0
雑入(生産調整推進室・利用権設定促進事業補助金返還金)	448,700	0
小計	425,645,626	48,202,969
合計	425,645,626	48,202,969

⑦未収金の明細

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和3年度

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
市民税(個人)	41,284,374	5,044,951
市民税(法人)	1,265,150	62,625
固定資産税	64,159,821	8,558,920
軽自動車税	6,039,100	614,176
入湯税	1,661,950	0
都市計画税	6,461,400	866,474
社会福祉費負担金	1,600	0
住宅使用料	851,640	31,511
保健衛生手数料	8,240	0
修学資金	634,800	0
雑入(社会福祉課・生活保護)	9,776,115	1,048,977
雑入(子ども家庭課・児童手当返還金)	231,120	0
小計	132,375,310	16,227,634
合計	132,375,310	16,227,634

(2)負債項目の明細
①地方債(借入先別)の明細

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和3年度

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
一般公共事業	1,387,653,281	111,175,623	294,243,647	144,075,000	441,947,000	507,387,634				
公営住宅建設	493,830,253	66,690,164	170,365,190	2,575,063		320,890,000				
災害復旧	166,649,907	51,150,102	166,649,907							
教育・福祉施設	4,154,807,289	464,343,970	1,992,980,863	12,800,000	1,222,176,000	926,850,426				
一般単独事業	12,234,944,606	599,280,137	60,708,399	8,074,547,927	2,007,531,000	2,092,157,280				
通:その他	0									
臨時財政対策債	12,360,661,032	1,084,182,744	11,917,088,238		75,424,000	368,148,794				
減税補てん債	218,133,259	51,398,201	218,133,259							
退職手当債	0									
特:その他	106,109,021	5,829,211	9,492,337	4,005,873		86,460,768				6,150,043
							0			
合計	31,122,788,648	2,434,050,152	14,829,661,840	8,238,003,863	3,747,078,000	4,301,894,902	0	0	0	6,150,043

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
31,122,788,648	29,215,971,952	1,649,362,365	257,454,331	0	0	0	0	0.00

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
31,122,788,648	2,434,050,152	2,434,899,340	2,360,459,159	2,306,580,765	2,287,677,250	9,783,820,731	9,515,301,251	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	該当なし

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度
			目的使用
退職手当引当金	3,552,327,000	283,743,000	0
損失補償引当金	0	0	0
賞与等引当金	256,690,693	248,912,455	256,690,693
合計	3,809,017,693	532,655,455	256,690,693

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和3年度

(単位:円)

減少額	本年度末残高
その他	
0	3,836,070,000
0	0
0	248,912,455
0	4,084,982,455

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

自治体名: 真岡市 一般会計等
年度: 令和3年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地区画整理負担金	中郷秋田土地区画整理組合及び亀山北土地区	364,000,000	区画整理事業の負担金として
	消火栓設置工事負担金	水道事業会計	1,814,453	消火栓の設置のため
	計			365,814,453
その他の補助金等	芳賀地区広域行政事務組合負担金	芳賀地区広域行政事務組合	1,630,198,163	芳賀地区広域行政事務組合への負担金として
	後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	1,364,384,768	後期高齢者医療広域連合への負担金として
	真岡鐵道経営安定化補助金	真岡鐵道	39,504,786	真岡鐵道への運営補助として
	SL運行協議会負担金	SL運行協議会	33,321,000	SL運行協議会への負担金として
	水道事業負担金	水道事業者	35,953,250	水道事業への負担金として
	下水道事業負担金	下水道事業者	1,156,849,000	下水道事業への負担金として
	真岡商工会議所補助金	真岡商工会議所	85,884,373	真岡商工会議所への運営補助として
	にのみや商工会補助金	にのみや商工会	24,262,143	にのみや商工会への運営補助として
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	74,070,000	(社)真岡市社会福祉協議会への運営補助として
	シルバー人材センター補助金	シルバー人材センター	9,390,000	(公)真岡シルバー人材センターへの運営補助として
	その他		2,164,381,156	
	計			6,618,198,639
合計			6,984,013,092	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

自治体名:真岡市 一般会計等
 年度:令和3年度

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	13,796,936,779	
		地方譲与税	428,555,000	
		利子割交付金	5,776,000	
		配当交付金	59,463,000	
		株式等譲渡所得割交付金	68,763,000	
		法人事業税交付金	152,405,000	
		地方消費税交付金	1,947,130,000	
		ゴルフ場利用税交付金	32,616,628	
		環境性能割交付金	44,775,000	
		地方特例交付金	246,262,000	
		地方交付税	3,231,728,000	
		交通安全対策特別交付金	9,540,000	
		分担金及び負担金	126,680,543	
		寄付金	49,336,645	
		繰入金	2,767,699	
	小計		20,202,735,294	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	687,066,000
			県支出金	10,402,000
		計		697,468,000
		経常的補助金	国庫支出金	7,072,752,328
			県支出金	2,165,380,796
		計		9,238,133,124
	小計		9,935,601,124	
	合計			30,138,336,418

(2)財源情報の明細

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和3年度

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	32,654,041,547	9,238,133,124	1,537,312,397	15,266,285,932	6,612,310,094
有形固定資産等の増加	1,729,400,788	697,468,000	402,287,603	629,645,185	0
貸付金・基金等の増加	4,171,094,103			4,171,094,103	0
その他					
合計	38,554,536,438	9,935,601,124	1,939,600,000	20,067,025,220	6,612,310,094

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類
要求払預金
合計

自治体名:真岡市 一般会計等
年度:令和3年度

(単位:円)

本年度末残高	
	3,907,653,897
	3,907,653,897